

板橋区ジュニアリーダー活動感謝状の贈呈及び贈呈式の開催について（通知）

板橋区教育委員会では、区内18地区において小学4年生から高校生までを対象としてジュニアリーダー体験学習事業を展開し、ジュニアリーダー育成を青少年健全育成の主軸の一つとしています。

地域において長年にわたる体験学習や奉仕活動等の経験を重ねたジュニアリーダーは、将来の地域を担う貴重な人材であることから、高校卒業と同時にジュニアリーダーとしての活動を終える機会を捉え、地域活動の継続を促進していきたいと考えます。

ついては、ジュニアリーダー活動を終える子どもたちを対象として、これまでの活動を讃え、感謝状贈呈式を行います。引き続き各地区におけるジュニアリーダー顧問として後輩指導にご尽力いただくこと等、より一層地域活動を促進していきます。

1 目的・根拠

別紙「板橋区ジュニアリーダー感謝状贈呈要綱」のとおり

2 対象

高校3年生（相当年齢の者を含む。）のジュニアリーダー

3 感謝状贈呈式

日時：令和5年3月20日（月）午後7時～（1時間程度）

会場：板橋区役所南館6階 教育支援センター研修室

4 感染防止対策

贈呈式当日は、以下の新型コロナウイルス対策を万全に行います。また、出席者へ以下の点をお願いしております。

- （1）3密の回避、こまめな部屋の換気、正しい手洗い、咳エチケット（マスクの着用）。
- （2）検温、健康観察。（体調不良の場合は、出席を控える。）
- （3）隣同士の間隔の確保。
- （4）アルコール消毒液の設置。

5 被贈呈者

各地区青少年委員から推薦があがった 37 名。

地区	人数	入会年度	活動年数
板橋	2 名	平成 28 年度 (小 6) : 2 名	7 年
熊野	5 名	平成 28 年度 (小 6) : 2 名	7 年
		平成 29 年度 (中 1) : 2 名	6 年
		平成 30 年度 (中 2) : 1 名	5 年
仲宿	2 名	平成 28 年度 (小 6) : 2 名	7 年
常盤台	4 名	平成 26 年度 (小 4) : 2 名	9 年
		平成 27 年度 (小 5) : 1 名	8 年
		平成 28 年度 (小 6) : 1 名	7 年
中台	2 名	平成 27 年度 (小 5) : 2 名	8 年
大谷口	1 名	平成 27 年度 (小 5)	8 年
成増	4 名	平成 26 年度 (小 4) : 2 名	9 年
		平成 27 年度 (小 5) : 1 名	8 年
		平成 28 年度 (小 6) : 1 名	7 年
徳丸	4 名	平成 26 年度 (小 4) : 1 名	9 年
		平成 28 年度 (小 6) : 1 名	7 年
		平成 29 年度 (中 1) : 1 名	6 年
		平成 30 年度 (中 2) : 1 名	5 年
蓮根	3 名	平成 26 年度 (小 4) : 2 名	9 年
		平成 27 年度 (小 5) : 1 名	8 年
舟渡	3 名	平成 26 年度 (小 4) : 1 名	9 年
		平成 27 年度 (小 5) : 1 名	8 年
		平成 28 年度 (小 6) : 1 名	7 年
清水	1 名	平成 29 年度 (中 1)	6 年
志村坂上	6 名	平成 26 年度 (小 4) : 1 名	9 年
		平成 27 年度 (小 5) : 1 名	8 年
		平成 28 年度 (小 6) : 3 名	7 年
		平成 31 年度 (中 3) : 1 名	4 年

問合せ

板橋区教育委員会事務局 地域教育力推進課 青少年係 渡部

TEL : 3 5 7 9 - 2 4 8 8 FAX : 3 5 7 9 - 2 6 3 5

板橋区ジュニアリーダー感謝状贈呈要綱

(平成 30 年 2 月 1 日教育長決定)

(目的)

第 1 条 この要綱は、ジュニアリーダー活動における功績に対して感謝状を贈呈することにより、青少年の体験学習や奉仕活動等に対する気運を醸成し、青少年の健全な育成に資することを目的とする。

(主催者)

第 2 条 この事業の主催者は板橋区教育委員会とする。

(感謝状贈呈の対象者)

第 3 条 対象は、高校 3 年生（相当年齢の者を含む。）のジュニアリーダーのうち、地区青少年委員が適当と認めた者。

(候補者の推薦)

第 4 条 対象者への感謝状贈呈に関し、主催者に対する推薦を希望する青少年委員は、候補者を板橋区教育委員会事務局地域教育力推進課を経由して、主催者に提出しなければならない。

(感謝状贈呈)

第 5 条 主催者は、青少年委員の推薦に基づき感謝状被贈呈者を決定し、感謝状を贈呈する。

(担当)

第 6 条 この要綱に関する事務は、教育委員会事務局地域教育力推進課が担当する。

本要綱は、平成 30 年 2 月 1 日から施行する。